

平成 15 事業年度
事業報告書

自 平成 15 年 10 月 1 日
至 平成 16 年 3 月 31 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

目 次

独立行政法人勤労者退職金共済機構の概要	1
1 事業内容	1
(1) 目的	1
(2) 事業内容	1
2 事務所の所在地	1
3 資本金及び政府からの出資金	1
4 役員の状況	1
5 組織図	2
6 沿革	2
7 設立に係る根拠法	3
8 主務大臣	3
9 審議等機関	3
各共済事業の概況	4
1 一般の中小企業退職金共済事業	4
(1) 加入・脱退・在籍状況	4
(2) 掛金等収入状況	5
(3) 退職金等支払状況	6
(4) 資産運用状況	7
(5) 融資の状況	7
2 建設業退職金共済事業	8
(1) 加入・脱退・在籍状況	8
(2) 掛金等収入状況	8
(3) 退職金等支払状況	9
(4) 資産運用状況	10
(5) 融資の状況	10
3 清酒製造業退職金共済事業	12
(1) 加入・脱退・在籍状況	12
(2) 掛金等収入状況	12
(3) 退職金等支払状況	13
(4) 資産運用状況	14
(5) 融資の状況	14
4 林業退職金共済事業	15
(1) 加入・脱退・在籍状況	15
(2) 掛金等収入状況	15
(3) 退職金等支払状況	16
(4) 資産運用状況	16

独立行政法人勤労者退職金共済機構の概要

1 事業内容

(1) 目的

中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を確立し、もってこれらの従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与することを目的とする。(中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。)第1条)

(2) 事業内容

一般の中小企業退職金共済事業、建設業退職金共済事業、清酒製造業退職金共済事業、林業退職金共済事業

上記に掲げる事業に附帯する業務

なお、加入事業主に対する資金の貸付業務は平成14年11月に廃止されたが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされている。(中小企業退職金共済法の一部を改正する法律(平成14年法律第164号)附則第5条)

2 事務所の所在地

〒105-8077 東京都港区芝公園1丁目7番6号

TEL. 03-3436-0151

3 資本金及び政府からの出資金

なし

4 役員状況 (平成16年3月31日現在)

(1) 理事長(定数1名、任期4年)

樋爪 龍太郎 前職:大宮商工会議所会頭

(2) 理事(定数4名、任期2年)

六波羅 昭(理事長代理)

前職:勤労者退職金共済機構副理事長

(最終官職:国土庁長官官房審議官)

茂木 繁 前職:勤労者退職金共済機構理事

(厚生労働省北海道労働局長)

細野 孝雄 前職:勤労者退職金共済機構理事

(労働省広島労働基準局長)

安井 正美 前職:勤労者退職金共済機構理事

(林野庁東北森林管理局長)

(3) 監事(定数2名、任期2年)

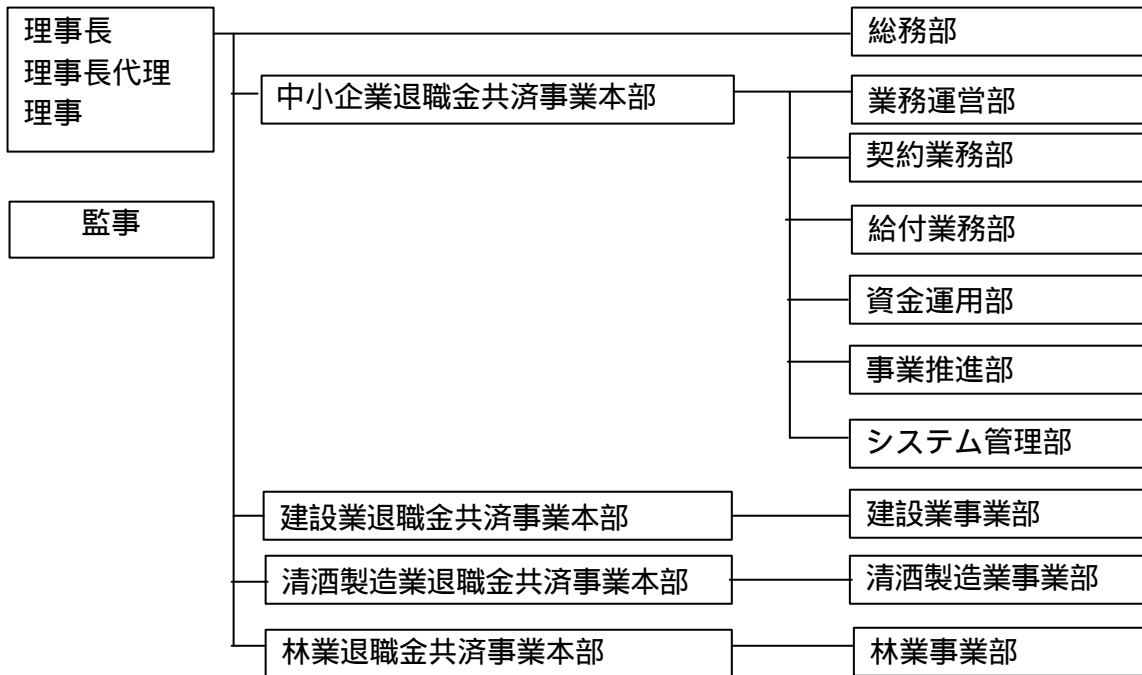
石井 克昌 前職:勤労者退職金共済機構

(常勤) 中小企業退職金共済事業本部契約業務部長

服部 和生 現職:中央青山監査法人代表社員

(非常勤)

5 組織図



6 沿革

昭和34年	7月	1日	中小企業退職金共済事業団設立
昭和39年	10月	15日	建設業退職金共済組合設立
昭和42年	9月	1日	清酒製造業退職金共済組合設立
昭和56年	10月	1日	建設業退職金共済組合と清酒製造業退職金共済組合が統合して建設業・清酒製造業退職金共済組合となる。
昭和57年	1月	1日	林業退職金共済事業を開始することに伴い建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合と名称変更。
平成10年	4月	1日	中小企業退職金共済事業団と建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合が統合して勤労者退職金共済機構となる。
平成15年	10月	1日	独立行政法人勤労者退職金共済機構設立。

7 設立に係る根拠法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。）及び中退法。

機構は、中退法の規定による中小企業退職金共済制度を運営することを目的とする独立行政法人として設立されている。

8 主務大臣

厚生労働大臣

9 審議等機関

(1) 名称 運営委員会 3 業種、各 20 名以内

(2) 業務内容 特定業種退職金共済規程の変更の審議
業務方法書の変更の審議
通則法第 30 条第 1 項に規定する中期計画の審議
通則法第 31 条第 1 項に規定する年度計画の審議
毎事業年度の決算の審議
重大な義務の負担の審議
組織規程、文書管理規程、文書決裁規程及び会計規程の作成及び変更の審議
上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
前田 靖治	梅林 秀伍	小玉順一郎	伊澤 平一	飯塚 昌男	宮崎 繁則
伊藤 義郎	樋口 吾一	八木 祐	杉本 和三	氷室 眞悟	中武 英雄
奥田 和男	山崎 善弘	小檜山 亨	福光松太郎	堀内 直人	久我 一郎
白石 孝誼	菅谷 節	本坊喜一郎	逸見 壽一	榛村 純一	三津橋貞夫
岡澤 鶴夫	平島 治	辰馬 章夫	酒井 佑	大日方英雄	田中 恒壽
真柄 敏郎	梅田 貞夫	浅見 敏彦	西野 信也	長谷川義治	古河 久純
生子 隆則	野村 哲也	庄嶋 修	福岡 福麿	谷 洋一	海瀬亀太郎
浅沼 健一	大林 剛郎	石毛 康夫	吉村 浩平	松本 健	笹森 篤
新川 清	原田 敬三	小山 景一	石川 信夫	山根 英明	佐々木 巖
浅田 毅		西村 隆治		杉本 直樹	西川 守

各共済事業の概況

1 一般の中小企業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者 (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
10月～3月	6,736	11,783	395,544

被共済者 (単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
10月～3月	158,505	172,603	2,608,928

加入状況

平成15年度(10月～3月)に加入した共済契約者数は6,736所、被共済者数は158,505人(うち短時間労働者は2,347人)であった。被共済者の加入の内訳をみると、新規加入は69,919人(うち短時間労働者は734人)、追加加入は88,586人(うち短時間労働者は1,613人)となっている。

イ 産業別加入状況

平成15年度(10月～3月)加入者の産業別分布をみるとその主なものは、共済契約者数ではサービス業が34.0%、商業が21.8%、製造業が19.5%、建設業が16.5%となっている。

また、被共済者数(新規・追加)では製造業が33.3%、サービス業が24.1%、商業が17.7%、建設業が12.5%となっている。

ロ 企業規模別加入状況

平成15年度(10月～3月)加入者の企業規模別分布をみるとその主なものは、共済契約者数では1～4人が46.5%、5～9人が19.6%、10～19人が14.3%となっている。

また、被共済者数(新規・追加)では10～19人が17.4%、51～100人が17.3%、31～50人が15.2%、20～30人が13.2%、5～9人が12.0%となっている。

なお、新規加入における1企業当たりの平均被共済者数は10.4人であった。

脱退状況

平成15年度(10月～3月)に脱退した共済契約者数は11,783所、被共済者数は172,603人(退職者数162,361人、解約者数10,242人)であった。

在籍状況

平成 15 年度末において在籍している共済契約者数は 395,544 所、被共済者数は 2,608,928 人となった。

(2) 掛金等収入状況

給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
10 月～3 月	174,713,906

掛金等収納状況

平成 15 年度(10 月～3 月)の掛金等の収納額を取扱い金融機関別にみると、その割合は、地方銀行 40.1%、都市銀行 24.8%、信用金庫 18.6%、第二地方銀行 10.6%、商工組合中央金庫 3.9%、信用組合 1.6%、労働金庫が 0.2%、信託銀行、長期信用銀行が 0.1%である。

中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度間の移動通算状況

平成 15 年度(10 月～3 月)に特定退職金共済制度から一般の中小企業退職金共済制度へ移動通算した契約は 2 件、金額は 798 千円である。

中小企業退職金共済制度と特定業種退職金共済制度間の移動通算状況

平成 15 年度(10 月～3 月)に特定業種退職金共済制度から一般の中小企業退職金共済制度へ移動通算した契約は 719 件、金額は 385,098 千円である。

適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への引継状況

平成 15 年度(10 月～3 月)に適格退職年金制度から一般の中小企業退職金共済制度に引継いだ契約は 1,166 所、33,459 人、金額は 27,749,766 千円である。

掛金月額状況

平成 15 年度(10 月～3 月)に加入した被共済者の加入時掛金月額の分布をみるとその主なものは、5,000 円が 48.8%と大半を占め、以下 10,000 円が 14.0%、6,000 円が 7.3%となっている。

また、平成 15 年度(10 月～3 月)における平均加入時掛金月額は、8,389 円(新規加入 9,752 円、追加加入 7,314 円)となっており、このうち短時間労働者の平均加入時掛金月額は 3,317 円であった。

なお、平成 15 年度末在籍者の平均掛金月額は 9,297 円となっている。

次に、平成 15 年度(10 月～3 月)における掛金月額変更状況をみると、変更件数は 67,214 件となっている。このうち増額は 53,952 件、減額は 13,262 件で、増額したものの平均増加額は 5,234 円となっている。

過去勤務期間通算の申出状況

平成 15 年度（10 月～3 月）に過去勤務期間通算の契約を締結した共済契約者数は 900 所、被共済者数は 5,268 人であった。

なお、1 共済契約者当たりの平均申出被共済者数は 5.9 人となっている。

（3）退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
10 月～3 月	174,921,549

退職金等支給状況

平成 15 年度（10 月～3 月）の退職金等一時金の支給件数は 137,405 件（うち解約手当金は 7,196 件）であり、その支給総額は 174,531,075 千円（うち解約手当金は 6,359,803 千円）で 1 件当たりの平均支給額は 1,270,194 円（退職金 1,291,548 円、解約手当金 883,797 円）となっている。最高支給額は、18,671,276 円、100 万円を超えて支給したものは、47,275 件を数えている。

また、分割退職金の支給件数は 5,470 件、支給総額は 952,171 千円で、1 件当たりの平均支給額は 174,071 円となり、受給中のものは 2,708 人となっている。

中小企業者でない事業主となったことにより移行した確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度への引渡状況

中小企業者でない事業主となったことにより共済契約が解除されたもののうち、確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度に移行したことに伴い、平成 15 年度（10 月～3 月）に解約手当金相当額を引渡した件数は 79 件、金額は 26,635 千円である。

中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度間の移動通算状況

平成 15 年度（10 月～3 月）に一般の中小企業退職金共済制度から特定退職金共済制度へ移動通算した契約は 3 件、金額は 2,726 千円である。

中小企業退職金共済制度と特定業種退職金共済制度間の移動通算状況

平成 15 年度（10 月～3 月）に一般の中小企業退職金共済制度から特定業種退職金共済制度へ移動通算した契約は 503 件、金額は 316,004 千円である。

なお、移動通算に際して被共済者に支給した差額給付金は 45,107 千円であった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
15年度末	2,981,748,243

平成15年度末の運用資産総額は2,981,748,243千円となっている。また、平成15年度(10月～3月)の資産運用による収入は78,023,376千円であり、運用資産に対する利回りは5.37%となっている。

(5) 融資の状況

融資経理 (単位：千円)

区分	15年度末
融資残高件数	162
融資残高金額	1,636,769

共済契約者に対する資金の貸付制度は、平成14年11月1日廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成15年度末の貸付残高は、162件、金額1,636,769千円である。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

2 建設業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者 (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
10月～3月	5,583	2,748	177,690

特別共済契約者(特別共済事業) (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
10月～3月	14	5	688

被共済者 (単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
10月～3月	96,873	49,223	2,496,783

加入・脱退・在籍状況

平成15年度(10月～3月)における共済契約者の加入は5,583所、脱退は2,748所であり、年度末現在で177,690所となっている。また、特別共済契約者の加入は14所、脱退は5所であり、年度末現在で688所となっている。

一方、被共済者の加入は96,873人、脱退は49,223人であり、年度末現在で2,496,783人であった。

共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成15年度(10月～3月)に更新された共済手帳は、349,329冊、返納された共済手帳は、7,858冊となっている。

(2) 掛金等収入状況

給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
10月～3月	25,953,994

特別給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
10月～3月	563,222

掛金収納状況

イ 給付経理

平成15年度(10月～3月)に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、25,638,143千円であった。

ロ 特別給付経理

平成15年度(10月～3月)に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、563,222千円であった。

建設業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成15年度(10月～3月)において、他の共済事業から建設業退職金共済制度へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済制度から502件、金額で315,851千円であった。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
10月～3月	36,069,945

特別給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
10月～3月	1,261,565

退職金支給状況

イ 給付経理

平成15年度(10月～3月)における退職金の支給件数は38,667件で、その支給総額は35,584,778千円となっている。

また、1件当たりの支給額をみると、平均で920,288円となっており、最高支給額は7,304,364円(ただし、15年度末までの最高額は平成15年9月の8,009,388円)であった。さらに、100万円を超えて支給したものは、10,871件を数えている。

□ 特別給付経理

平成 15 年度（10 月～3 月）における退職金の支給件数は 3,679 件で、その金額は 1,261,565 千円となっている。

建設業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

建設業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済制度へ 712 件、金額で 380,231 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 576 件、金額で 104,935 千円であった。

（4）資産運用状況

給付経理 （単位：千円）

区分	資産運用残高
15 年度末	903,778,012

特別給付経理 （単位：千円）

区分	資産運用残高
15 年度末	40,047,468

給付経理

平成 16 年 3 月 31 日現在における運用資産総額は、903,778,012 千円となっている。

平成 15 年度（10 月～3 月）における資金運用による収入は、13,774,478 千円となっており、運用資産に対する利回りは、3.05%であった。

特別給付経理

平成 16 年 3 月 31 日現在における運用資産総額は、40,047,468 千円となっている。

平成 15 年度（10 月～3 月）における資金運用による収入は、771,225 千円となっており、運用資産に対する利回りは、3.87%であった。

（5）融資の状況

融資経理 （単位：千円）

区分	15 年度末
融資残高件数	22
融資残高金額	306,401

共済契約者に対する資金の貸付制度は、平成 14 年 11 月 1 日廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 15 年度末の貸付残高は、22 件、金額 306,401 千円である。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

3 清酒製造業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者

(単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
10月～3月	1	18	2,545

特別共済契約者(特別共済事業)

(単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
10月～3月	0	0	9

被共済者

(単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
10月～3月	120	267	33,515

加入・脱退・在籍状況

平成15年度(10月～3月)における共済契約者の加入は1所、脱退は18所であり、年度末現在で2,545所となっている。また、特別共済契約者の加入は0所、脱退は0所となっており、年度末現在で9所となっている。

一方、被共済者の加入は120人、脱退は267人であり、年度末現在で33,515人であった。

共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成15年度(10月～3月)に更新された共済手帳は、73冊となっており、返納された共済手帳は0冊となっている。

(2) 掛金等収入状況

給付経理

(単位：千円)

区分	掛金等収納額
10月～3月	23,557

特別給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
10月～3月	2,600

掛金収納状況

イ 給付経理

平成15年度(10月～3月)に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、23,557千円であった。

ロ 特別給付経理

平成15年度(10月～3月)に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、2,600千円であった。

清酒製造業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成15年度(10月～3月)において、他の共済制度より清酒製造業退職金共済制度へ引き受けた契約は0件であった。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
10月～3月	295,715

特別給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
10月～3月	12,012

退職金支給状況

イ 給付経理

平成15年度(10月～3月)における退職金の支給件数は261件で、その支給総額は295,715千円となっている。

また、1件当たりの支給額をみると、平均で1,133,011円となっており、最高支給額は4,600,995円であった。さらに、100万円を超えて支給したものは、115件を数えている。

ロ 特別給付経理

平成15年度(10月～3月)における退職金の支給件数は22件で、その金額は12,012千円となっている。

清酒製造業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成 15 年度（10 月～3 月）において、清酒製造業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は 0 件であった。

（4）資産運用状況

給付経理（単位：千円）

区分	資産運用残高
15 年度末	7,537,507

特別給付経理（単位：千円）

区分	資産運用残高
15 年度末	527,377

給付経理

平成 16 年 3 月 31 日現在における運用資産総額は、7,537,507 千円となっている。

平成 15 年度（10 月～3 月）における資金運用による収入は、70,146 千円となっている。運用資産に対する利回りは、1.80%であった。

特別給付経理

平成 16 年 3 月 31 日現在における運用資産総額は、527,377 千円となっている。

平成 15 年度（10 月～3 月）における資金運用による収入は、960 千円となっている。運用資産に対する利回りは、0.37%であった。

（5）融資の状況

融資経理（単位：千円）

区分	15 年度末
融資残高件数	2
融資残高金額	26,380

共済契約者に対する貸付制度は、平成 14 年 11 月 1 日に廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 15 年度末の貸付残高は 2 件で、金額は 26,380 千円である。

（注）文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

4 林業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者 (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
10月～3月	19	67	3,664

被共済者 (単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
10月～3月	917	1,366	45,330

加入・脱退・在籍状況

平成15年度(10月～3月)における共済契約者の加入は19所、脱退は67所であり、年度末現在で3,664所となっている。

一方、被共済者の加入は917人、脱退は1,366人であり、年度末現在で45,330人であった。

共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成15年度(10月～3月)に更新された共済手帳は、9,168冊となっており、返納された共済手帳は186冊となっている。

(2) 掛金等収入状況

給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
10月～3月	720,485

掛金収納状況

平成15年度(10月～3月)に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、720,332千円であった。

林業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成15年度(10月～3月)において、他の共済制度より林業退職金共済制度へ引き受けた契約は、中小企業退職金共済制度より1件、153千円であった。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
10月～3月	1,046,299

退職金支給状況

平成15年度(10月～3月)における退職金の支給件数は1,170件で、その支給総額は1,040,978千円となっている。

また、1件当たりの支給額をみると、平均で889,725円となっており、最高支給額は4,778,160円であった。さらに、100万円を超えて支給したものは、357件を数えている。

林業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成15年度(10月～3月)において、林業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済制度へ7件、4,867千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計4件、453千円であった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
15年度末	15,091,663

平成16年3月31日現在における運用資産総額は、15,091,663千円となっている。

平成15年度(10月～3月)における資金運用による収入は、151,455千円となっており、運用資産に対する利回りは、1.98%であった。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。